



理財局特別情報 (第二十號)

(昭和二十一年五月三十一日)

理財局

國民生産額と國民所得の推計 (國民經濟の統計的表現)

目次

|   |           |    |
|---|-----------|----|
| 一 | 序 論       | 一頁 |
| 二 | 國民所得      | 五  |
| 三 | 國民生産額     | 六  |
| 四 | 所得の處分     | 一五 |
| 五 | 經濟組織の概観   | 一八 |
| 六 | 統計の若干の利用法 | 三〇 |



序説

中外高業局はこゝ二年來國民總生産額の現在價格の推計を發表して來たが、その間この新しい統計的資料の意味や、その必要さについて、事業家や経済學者から多くの問合せに接した。彼等は幾分新へる様な口調で曰く、吾々がやうやく國民所得といふ概念に携れてきたのに、國民總生産額なる概念を導入するのは、混乱を来すものだ、それは一歩何のためか。國民所得とはどこが違ふのか。そして實際の經濟問題にとつてどんな役立つをすものか。と。かう云ふ疑問に對して、論文は國民總生産額の概念を記述することによつて答へらるゝものである、專ら中心概念に注意を集中せしむる爲めに、若干の技術に互に詳細は省略した。

國民總生産額なる概念の意味と使用法を紹介するためには、

一九四一年に起つた経済上の紛問題を想起してやるのがいい。  
 このことが總生産額の統計を基礎とする為めに直接的な機會を与  
 へたのである。再軍備計画は一ヶ月毎に進捗して来た。この計  
 画が基いた時、二つの主要問題は、議會と行政部門の政策衝突  
 に當る官軍に直屬し、又経済學者、統計學者の眼前にあらはれ  
 た。その問題の一つは、再軍備計画の大いさに関するものであ  
 り、戦争努力の必要の場合、経済組織をどれだけ準備出来るか  
 と云ふ問題であつた。言ひ換へれば、アとウの経済的潜在戦争力  
 はどの位であるのかといふ事である。第二の問題は、アメリカは  
 インフレーションに突入するやあらうかどうか、又その場合に  
 はその程度は如何といふことである。もつと明白に云へば、そ  
 の問題は「國民と政府とが一緒になつて商品を生産され得る以  
 上に賣はうとしてゐるのか、又その超過の程度はどの位か」と

云い問題なのであつた。

(三) 以上の二問題について生産放棄の可能性を知る手段として、  
けならば重層的にもとゞ答を得る爲めには、とにかく統計資料  
が基礎にならば事は明白である先づ當期に生産せられる商品や用  
役の額を知る事が大切であつた。

然し乍ら軍需生産用として経済資源のうちどれが自由解放さ  
れ得るかを把握する基準を用意する爲には更に進んで生産さ  
れる商品や用役のやや詳細の種別の資料が必要であつた。

インフレーション問題に關しては、それと同一の資料が必要  
であるが、その上更に、所得と、それの消費、租税、貯蓄の  
それぞれの割合に關する資料が必要であつた。簡単に云へば、  
總生産額及び國民所得の統計は、丁度生産された各種別の商品  
や用役や、生み出された所得や、又所得の各種用途への處分の

一覽表を本邦と海外とに、この種の経済問題の分析にも必要不可欠な材料とするものなるべきである。

四 この統計的背景も亦見れば、戦時生産計画を樹立するに際し、これら諸事なんどの前記のことを人は容易に認むべきであらう。それを知ることには、除き軍需に於いて設備や金融能力を認めずに取り、契約を結ぶやうなものであらう。他の国々も統計的背景となる資料の必要を寧ろ痛感しておられる。遺憾なく、電撃戦による最大の危機に、戦時に英政府は少数の統計學者を集めて國民總生産額と國民所得について最初の公約を訂立した。かかることが為されたのは、この道標なくして戦争経済を組織化するにかゝる困難がわかつたからである。

二 国民所得

国民所得に関する統計は、かう云ふ種類の資料の中で再軍備計  
書の始めに於いて知られた最も手近なものであつた *Luis Rivier*

(一九四二年八月十一日)所載 *Monthly Report* の論文を讀  
まれた方は、知つて居られるだらうが 国民所得とは、定義すれ

ば生産諸要因が生産過程への參與に對して得られる所得の合計を  
意味する。或る年、例へば一九四二年の国民所得の数は次のやう  
なものである。

一九四二年国民總所得

○俸給、賃銀

一一九、八

(單位、一。億弗)

○事業の純所得

八三、七

農 業

二〇、一

九、七

○他の事業及職業

一〇、四

日利率と地代

八、四

社會性利潤の納税済

七、六

配當

四、〇

留保利潤

三、六

副材料、その他資料は経済的表式の購買力の側面を知るに適切である。然しそれらは全体の構成を示しておかないので、それだけで固下の諸問題を解くには充分でない。

三、國産總生産額

い、そこで、最初に必要なことは、当期の全生産額に関する資料を展開する事である。以上の問題が政府と他人との使用の間に生産物や資源を割當することに關する限り、この總生産額を私的・事業の生産額と政府の生産額との合計からなつてゐるものと見て考へる事が必要である。少くも表題すれば、私的・事業の生産額

は生産の過程に使用される原料や用役を除外すれば、次の三つの主要な出口によつて区分される。即ち、

(1) 消費者に賣れる商品や用役。

(2) 事業へ賣られ又留保される總資本財等。

(3) 政府へ賣られる生産物。

政府によつて直接に生産される商品や用役は、(1) 及び (2) の生産過程に於いて政府によつて使用される生産要因の費用によつて測定し得るので、(1) 事業の生産額に加へられる場合には、全生産額についての知りたいたと異なる測定を總する事が出来る。

(4) 國民總生産額は、簡単に云へば、この總生産額測定を術語で言つたものの内の一である。それは政府や消費者、又總資本財等の目的で事業へ売れ込む商品や用役の當期の生産物を合計した価値として定義され得る。公表される区分は左の如くである。



三

(單位一〇億、△減)

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 一九四二年國民總生産額或は總支出額 | 一五二・七 |
| 政府の商品及び用役の生産及び購入  | 六一・七  |
| 軍需用               | 四九・三  |
| 非軍需用              | 一三・四  |
| 私的資本形成            | 八・〇   |
| 建設物、機械設備          | 八・〇   |
| 在庫品の純増減           | △ 〇・六 |
| その他               | 〇・六   |
| 消費者の商品及び用役の購入     | 八二・〇  |

當期の生産に関する合計が、なほ賣買に関する要素へ分けられ得るが、即ち國民總生産額が國民總支出額と同一である

かの理由はすぐには明かではないかもしれない。その事は、在庫品の変動、即ち、当期の賣却と生産との間の差額を構成して、他の各項同間の残額は資本形成の一要素として全額の中に含まれておると云ふ事実によつて明かとなるであらう。

(四)

以上の表の特徴のうちもう一つ説明を要することは、資本形成か、純額ではなくしてむしろ總額で表はされておる点である。即ち、現在設備や産物の取替へ及び資本材のストックへの附加が小さくされておることである。その理由は次の如く二つある。

第一に算料を各に入れる或所の技術的な特性の故に、資本形成總額の方が純額よりも推計し易いからである。これは新資本生産の推計は生産物資料から引出されねばならぬのに、使用された資本の推計の方は金融の記録から引出されればならぬと云ふ事實に問題の中心がある。この二つの出典様様は併ずりもよ

く合致しない。目下の統計状態は、純投資の推計を導き出し得る様に總資本形成から減損部の推計を控除する事は出来ない。この統計的困難は、おそく解決され得るであらうが、未だ充分にその困難を解くまで待まつておかないのである。

第二に、多くの目的の上からいって、純資本形成よりも、總資本形成の方が重要だから、其注意を向けぬはならぬ。戦時計畫と關聯して、例へば、個人資本形成を減する事によつて戦時生産の爲めに解放せられぬ源の量を決定せねばならぬ。かつ大時、適切なものは、總資本形成である。と云ふのは、短期的に見れば資源は個人の資本形成のストックへ附加する事もない。又通常の取替をしないでも利益を得るからである。純資本形成のみを含んである様商民生産額の推計は、戦時生産の重要な潜在的源泉を隠してゐる。その結果消費財の切

詰が所要であると云ふことを過大に考へさせることにある。多くの場合、機械や建物も古いもののみならず、戒慢する事は、食料や、着物、娯樂を節減する事よりも、容易なのである。

(五) 国民所得は、国民生産物の生産に於いて作られるものであるから、議者は国民所得と国民<sup>總</sup>生産額との関係はとういふものかとか、又後者が前者よりも大きいのはなぜかと思議に思ふであらう。この関係は、統計を聰明に使用すれば現解されるのである。

(六) この関係を明かにする為めには、国民總生産額の二つの主要要素、即ち政府生産と私的事業生産とを分けて考へる事が便利である。国民總生産額に政府の直轄に寄與する部分に関する限りには、前述の如く、政府によつて使用された生産要素の費用によつて測定される。この故に、それは国民所得に於いて、

政府に属する生産品は此た生産諸要因が受取る所得と正確に一致する  
と云ふのは、國民所得は、生産に於いて利用された全生産  
諸要因の所得であるから、

國民所得は生産品の残り部分（私的事業の政府又は消費者への  
賣却、及び個人の總資本形成）と國民所得の残りの部分（私的  
事業の利益計算表を除外した純所得）との關係は、個人事  
業の利益計算表を除外して残りは、他の會社業の買入を構成  
する、當期の費用項目は、後者の勘定に於ける、相當受入項目  
と相殺されたものである。例へば、A會社によつてB會社へ賣ら  
れた原料は、二つには、A會社の勘定の受入となつて現れ、一  
つにはB會社の勘定の當期費用としてあらはれる。三つの記入  
は利益計算表が適合すれば、等しいになるであらう。この故に

要入の側には消費者及び政府への賣却と、個人總資本形成が残る。然しこれは正額に秋々が所得の項目で勘定しつゝある國民生産の残額に外ならない。

ハ) 所得と支出の例に於いては、生産諸要因への支拂（配當金を含む）減價銷却、他の積立金、租税、赤配當利益が残るであらう。以上の諸勘定科目で帳簿はおいまいになる。と云ふのは、他の会社からの買入に関する当期費用項目は繰合の過程に於いて除去される事になるであらうから。

九) これは國民總生産額に相応する全收入と全支出項目を説明する。集計して、排列するならば、秋々はそれらが、若干の附帯を伴つておろか、國民所得に含まれておろすのとして生産諸要因の所得に等しい事を見る。國民所得の中に含まれておろさない所の事業に対する負担は、減價、積立金、租税である。かうい

て減額し、負担が国民所屬国民總生産額に割合は、いかに過重に  
に平等な一つの附加部分なり。

(十) ここで述べておきたい、事業租税には五種あり、そのうち

る。即ち事業會計におい、管経費として取扱はれ、額税と

の主なものは賦税、關稅、財產税、及び配當金と未配當

留保分とに使用し、得る額を定する。なれば所得分と差引出せる

とこの企業所得税及び超所得税とである。

(十一) 國民所得と國民總生産との關係は、次の表で明瞭に作ら

(一九四二年)國民所得 一九、八

十事業租税 二四、四

減額及び横立 七、九

二一九四二年國民總生産 五、一七

(單位一億圓)

四 所得の処分

(一) 国民總生産額に相應する所得と支出の流れをあとへけて行きながら、秋々はそれに附隨して全体としての私的事業がその流入を処分する方を證明した、と云ふのは、私的事業の統合された損益勘定の支出面にそれは、事業収入の処分表に他ならないからである。個人の場合にそれは相當する損益勘定の表は、レフレ問題の解析にとつて大切なものであるが、今やその問題を展開すること加てきぬ。

(二) 個人所得に違する為には国民所得から配當さるる會社利潤を差引、政府より個人へ支拂はれる移轉所得へ恩給、純社會政策費、救済費を附加する事が必要である、後者は生産用税に對して受領されるのではないと云ふ理由で國民所得からは除かれ、ておるが、それを受ける個人にとつては現に受けてゐる購買



力を分はすものなのである。

個所得の總額に、一部は消費財や用役を買ふために使用され、一部は種々の租税を支拂ふために使用される。消費に向はず又納税を支拂はれない所得の残額は貯蓄である筈である。個人所得の處分については左の表が、この様な計算の結果を示す。

一九四一年國民所得 ..... 一、一九、八

十 移轉的支拂 ..... 二、六

一 會社貯蓄 ..... 三、六

一 社會保險基金への支拂 ..... 三、三

二 個人への所得支拂 ..... 一一、五

一 租税（個人によつて支拂はれた） ..... 六、六

二 個人の家分し得る所得 ..... 一〇、八

一 消費費支出 ..... 八、三、〇

二 個人の純貯蓄 ..... 二六、九

(三)

事業や個人の収入と、その収入の裏分を以てその商賣を基礎し  
 ながら、政府の場合の同帳を決算表に与うて、その商賣の利益  
 的に集められた。一方に於いて政府支出の主な源泉、節税出資  
 的要素としての支拂、個人事業からの商賣、用役の出入、報酬と出  
 かけに在する、他方に於いて政府の歳入即ち個人に對する又事業  
 に對する租税が存在する。政府の勸進の支出と収入の割合、對合  
 せん爲めに必要な不足額同様、借入金或は政府赤字である。

五、  
經濟組織の概観

(一) 國民生産額及び國民所得額の統計を作成しておる道行に於て  
 缺々は經濟組織をその内部取引の重要な型に合せて概観するに  
 必要なる基礎的集計を取扱つたのであつた。この様な取引はその  
 相互の内部關係においてまとめられてゐる。これらの項目で統計を  
 考へる事は、經濟組織の烏瞰圖を見おやうなものであつて、國  
 民生産及び國民所得の資料を利用する中で最も其のり多き手懸  
 りである。

經濟に於ける主要取引の總括表

(數字は假定、單位は10億円)

| 1 政 府               |  | 2 事 業                    |   | 3 個 人                                   |                       |
|---------------------|--|--------------------------|---|---|-----------------------|
| 収 入                 | 収入の履分                                  | 収 入                      | 収入の履分                                     | 収 入                                     | 収入の履分                 |
| (7) 事業に對する<br>租税 25 | (2) 事業生産物の<br>購入 50                    | (1) 消費需用商品及び<br>用役の賣却 80 | (5) 生産諸費用への<br>支出 100                     | (4) 政府より受ける<br>支拂 15                    | (1) 消費財及び用<br>役の購入 80 |
| (10) 個人に對する<br>租税 5 | (4) 生産諸費用<br>への支出 15<br><br>(9) 移轉支出 5 | (3) 政府用生産物<br>の賣却 50     | (7) 事業に對する<br>租税 25                       | (5) 事業より受ける<br>支拂 100<br><br>(9) 移轉支出 5 | (11) 個人に對する<br>租税 5   |
| (12) 借入金 40         |  | (12) 金融的總資本<br>の減少 5     | (6) 減価及び<br>廢損 6<br><br>(8) 自営事業の<br>利潤 4 |   | (11) 個人貯蓄<br>35       |
| 合 計 70              | 70                                     | 135                      | 135                                       | 120                                     | 120                   |

三 右の表には、二重の欄が三つあり、それはそれぞれ政府、事

業そして個人に對するものであるが、この三者の交互作用が経済活動を決定してゐるのである。各欄の右側が各々の収入を示し、左側はその處分方法を示してゐる。

国民總生産額及公國民所得の構成要素はこの表の欄の中に適當に記入される。仕事を容易にする為めに、その要素は記述の順序に概括せられる。

一 消費着用の高品及び用役

二 私的資本形成

三 政府へ賣られる私的事業の生産物

四 政府によつて産備せられた生産諸要素への支拂

五 事業によつて産備せられた生産諸要素への支拂（配当金を含む）

六 減價及びその他積立金

七、事業に對する租税

八、配當せられない利潤

九、移轉支出

十、個人に對する租税

十一、個人の貯蓄

十二、政府の借入金

(三)

先づ三つの主要勘定の内部關係で最も平明である項目について考へよう。即ちそれは、一つの欄の左側にある記入事項が他の欄の右側の記入事項と明瞭に合致してゐるものである。消費資用の商品及び用技項目は事業の収入として第一欄の左側に組入れられてゐる。それらは又個人の支出として第三欄の右側にありはれてゐる。項目(1)(2)(3)(4)は同様な方法で取扱はれてゐる。これはキヤムとスウェーデンの記入事項が相應じてゐる項目の表を

完成してある。

(四) 次に政府の勘定は、第一欄の左側に借入金と取り入れる事によつて釣り合はされてゐる。事業の方は、第二欄の左側に私的總資本形成額を、右側に減價その他諸積立金と配當せられる利潤を取り入れる事によつて釣り合つてゐる。最後に個人の勘定は個人貯蓄金を第三欄の右側に取り入れる事によつて釣り合つてゐる。昔々は今やすべての勘定を釣り合せ、そうする事によつて、全ての構成要素を表の欄内に適當に記入したのであるが、この諸要素こそ、總生産及び所得の統計を展開する過程に於いて論議される凡てのものなのである。

(五) この表を吟味すると、主要な取引の項目で、経済の完全な概観を與へるに必要な凡ての数字が含まれてゐる事が判らぬ。それ故に国民生産及び所得の資料は、国民全体に影響を及ぼす

濟問題の研究のための基礎的小統計的背景と出發点であると言  
 つても不思議でない、これらの統計は又、もつと精緻な經濟四  
 式の云はひ第一の概観として見做され得る。例へば消費費用の  
 商品や用途は、その様々の型を示すやうに細分され得る。同様  
 に總資本形成区分される。政府支出と政府購入の生産物と國家  
 に支給された用途といふやうに細分される。

六) 次に所得統計は分配される分前によつて或は産業別源泉とか  
 全所得の大いさによつて分類される。組織は租税制度を論議す  
 るに對し、有用な様を仕方無散され得る。而して貯蓄は、遺算、  
 銀行預金、貯蓄銀行動走、生命保險、公債、株券等に細分され  
 る。

七) これらの内譯を全部書き入れるならば、經濟のもつと詳細な  
 展望が与へられ、着ししその有用性を増す。然し、表が如何様



に再整理され、精緻な詳述を取り入れられようとも、國民所得及び國民生産は本質に於いて政府及び個人の帳簿の收入及び支出の両側の合計よりも多いか少いかいづれかに外ならないといふことをはつきり理解するものが肝要なのだ。この事は、統計は會計実務の限界に制約される事を意味するが、又表中の種々の範疇は實際の商業経済の場合に使ひ慣されて居り、それ故に重疊である事を意味する。

い 内容的に關聯のある表の中に表はれてゐる所得と生産の統計を有つと云ふ事は独立した出所の数値からそれらを集めねばならぬ場合とちがつて種々の系列間の分量的比較を容易にする。それは又思考を明晰化するばかりに止れない助けとなる。この表は様々の大いさが概念的に如何に相互に關聯してゐるかを示してゐる、二つ例をあげて之を説明して可い。

三、國庫券の發行と利息の計算  
國庫券の發行は、前記の通り、

發行の度に發行された額の合計が、

發行された額の合計及び、國民所得の

増減の合計額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

加算した額に、國民所得の増減を

る誤謬なのである。

け、もつと微妙な統計の誤用が貯蓄と関係してなされる。それは無限に異つた形で繰り返される。統計の解釈に於ける主要な虚偽の一つをなしてある、そのうち現在、最も重要な例のものをあげよう、新政政策の論議に於いては、貯蓄の高水準にあること云ふ事はインフレーションの危険を不當に見積り過かたこと云ふ事の證據としてしばしば引用される。といふのは、政府の缺損は甚大な貯蓄遣によつて釣合はされて、それによつて價格の上昇氣勢は無視してしまふいと論ぜられるからである。

この論議は統計の本質について完全な誤解に基いてゐる。統計的に測定されるならば、私的總資本形成を越える貯蓄は、インフレーションが進行して居ると否とに不拘、常に政府の借入金と等額である。この事、統計を相互関係する一組として吟味

すなりならば明かである。左記総括表に依れば、表の中程の縦線より上にある項目はすべて相殺されておるのである。これはそれらがみな一組の複式記入から成つておるからなのである。吾々は又、中程の縦線より下にある欄が相殺されるのを知る。これら項目は各欄の左側と右側を釣合はす事によつて得られ下るのであるから。従つて政府の借入金と私的總資本形成との合計は、個人貯蓄、留保利潤及び減價銷却その他積立金の合計に等しいのである。

「總括表は別にインフレーションの存在するか否かについて何の仮定もせずに導き出したものだから、従つて上記の關係はあらゆる場合にも妥當し、且つそれは經濟組織中の收支殘額の状態を示すものでないといふことはなる。

この説明は著者に解りにくいかも知れないが、この「充分な貯

著が満されず、また政府が不足額を補填する爲めに紙幣を印刷  
 することか或は銀行から借入をする場合、一体どういふことが起  
 るか。不足額が貯蓄を起さないであらうか。と尋ねるかも知れ  
 る。護持表に叙述されてある状態に於いて政府は附加的に一〇  
 の億円の紙幣を印刷し、それを私的事業の生産物に使ふとせよ。  
 その場合政府の不足額は一〇〇億増加するであらう。然し同  
 じく一〇〇億は納的事業の収入として亦あらはれる。そして  
 て他の項目に裏化なしとすれば、私的事業の留保利潤は同額な  
 げ増加するであらう。總貯蓄高は丁度政府不足額と同額だけ増  
 加し、統計面には、新しい通貨が創造されたといふ事實を示め  
 ざるゝのである。

ところが、政府が、その支出を増加する以前に得た商品量以  
 上の商品量を、私的事業から獲得しなかつたとすれば、即ち附

如きれた一日の債務が單に價格を騰貴せしめたに過ぎないとせよ。その時これは明かにインフレーションの場合とならう。

(三)

別の例を舉げてみる。例へば私的事業が一日の債務に相當する附加的生産物を政府に賣却したとすれば、この場合政府によつて支拂はれた價格には何のインフレーションもない。完全生産の状態であつては、この事は例へば、消費財の生産を切り詰める事によつて爲される。然し消費需要が一定であるときこれは消費財の價格騰貴を惹起し再びインフレーション的な過程が生ずるのであらう。

然し乍ら以上の二つの例に於いて、統計面では不足額を補填するに充分な總貯蓄高を示してゐる。だからどれだけインフレーションの強制、圧迫する影響を経済組織が受けておるかはその高が不足額を補填するに足りぬ額だけでは明らかたされないであらう。

## 六 統計の若干の利用法

一 表を一見するならば、それが本論文の頭初で述べた潜在戦  
争力及びインフレーション問題の分析にとつての統計的な背景  
として重要な基礎的資料を具備してゐる事がわかる。この資料  
が最初にとこれらの問題の爲めに使用されたから二年以上たつた  
今、それが當時豫想された以上、に實際的な決断を下すに適切なる  
基礎を準備した事は明かである。それは行政部面を以て経済の  
膨大な生産能力から或る戦時生産計畫に見通しをつける事を可  
能ならしめたし、又それは該計畫を達成する爲めに必要なる平時  
生産より戦時生産への産量構成の变化についての一般的性格を  
決定する基礎となつた。インフレーション問題についても亦同  
様に、所得及び生産の統計は連結した量的な評價を可能ならし  
め、それによつてインフレーション對策計畫に調子を合はせら

爲めにし計り難き價値がある。

(二) 然しなればこゝで強調したいことは、國民生産及び國民所得統計は單に政府にとつて有用なるのみならず、事業にとつても等しく有用であることである。その理由はその統計が全体の經濟及び事業状態、特にその循環の側面に関しての分析にとつて絶對的に基礎的であるからである。周知の如く全体として經濟の景气循環作用は産業の將來の見込を算定する上に重要なるはたわさをなすのである。勿論それには常に考慮に入れねばならない特殊事情が存してゐるのであるが、かうして、全体としての事業の將來の豫見についての變動は、個人事業會社が採用する所の生産、價格、購買、販賣の諸政策を決定する際に考慮されねばならない。

(三) 更に、國民生産統計は、特定の商品又は同種の生産高が、全